

令和2年度第2回地区別需給情報連絡協議会 アンケート結果 【近畿中国地区】

目次

0. 業種・回答数	1
1. 木材（苗木）需給動向について	2
(1) 素材生産事業者	2
(2) 木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL・チップ）	5
(3) 木材流通事業者（市場、商社）	7
(4) 木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	11
(5) 苗木生産事業者	12
(6) 事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	13
(7) 森林整備センター 中部整備局・中国四国整備局	14
(8) 近畿中国森林管理局	14
2. 需給ギャップの解消について	15
(1) コロナ禍による影響について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか	15
(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等	16
3. 協議会の活動について	19
(1) 開催の頻度・タイミング	19
(2) 情報提供の内容（国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等）	19
(3) 協議会活動に関する意見（どうすればより役立つ協議会となるか、など）	20
(4) 支部別協議会（又は類似の会議）の令和2年度4月以降の開催情報	20
(5) オンライン回答（Google Forms を使用）の使い勝手	21

0. 業種・回答数

【業種】	【回答数】
素材生産事業者	3
木材加工事業者（製材、集成材、合板・LVL、チップ）	5
木材流通事業者（市場、商社）	9
木材利用事業者（建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電）	6
苗木生産事業者	2
事業者団体（自ら生産・販売を行っていない場合）	3
森林整備センター	1
森林管理局	1
府県	12
計	42

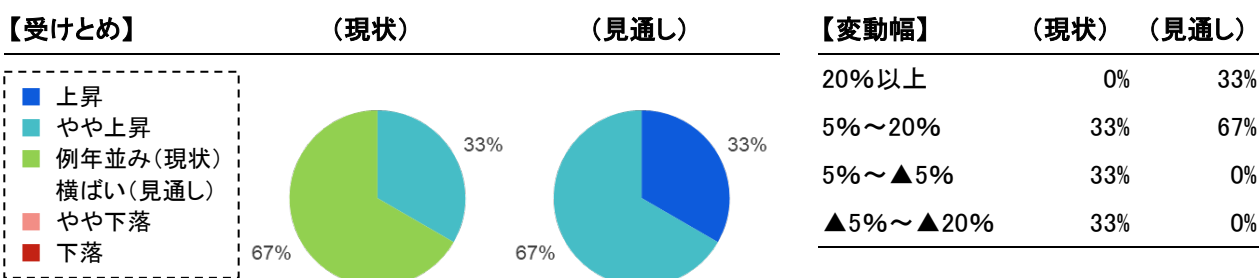
1. 木材（苗木）需給動向について

<グラフ及び表の凡例>

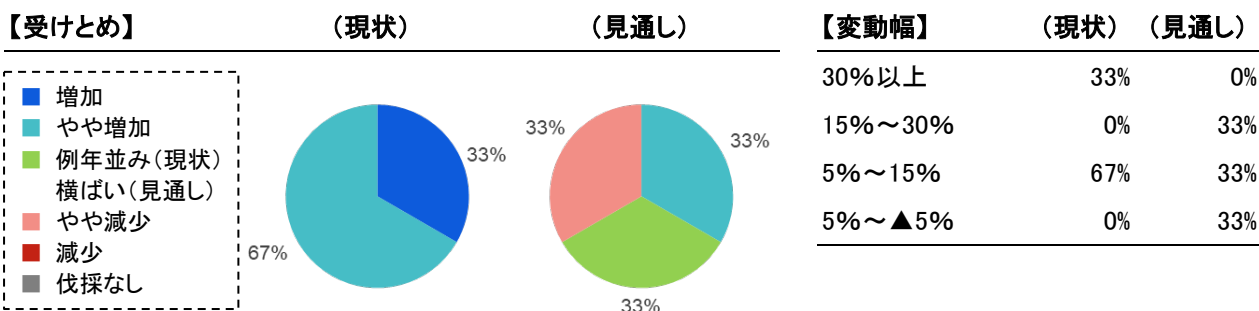
- 【受けとめ】 : 現状及び見通しに関する定性的な変化の感覚
- 【変動幅】 : 現状及び見通しに関する定量的な変化の幅
- (現状) : 例年(過去3年間の12月の平均)と比べた現在の状況
(※苗木については、今年の秋植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- (見通し) : 現状と比べた今後3か月間(令和3年1~3月)の見通し
(※苗木については、今年の春植のための苗木出荷量について前年同時期との比較)
- % : 回答数割合(無回答の場合は母数に含めない)

(1) 素材生産事業者

① 原木販売価格

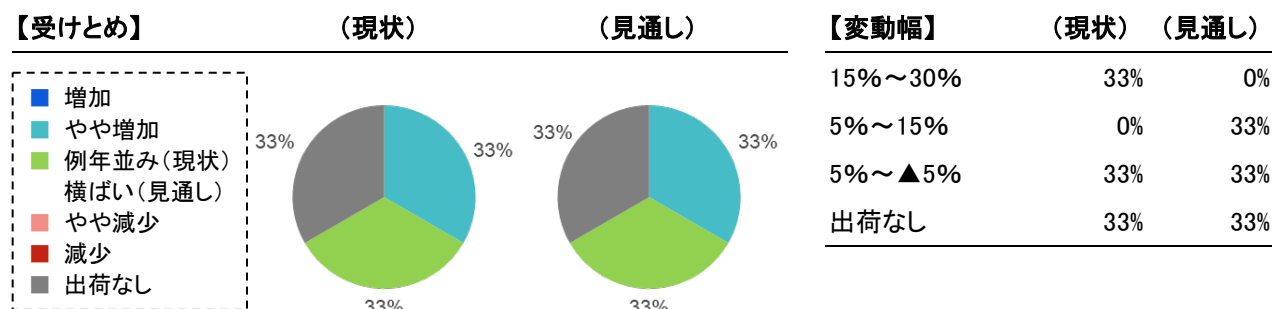


② 伐採量

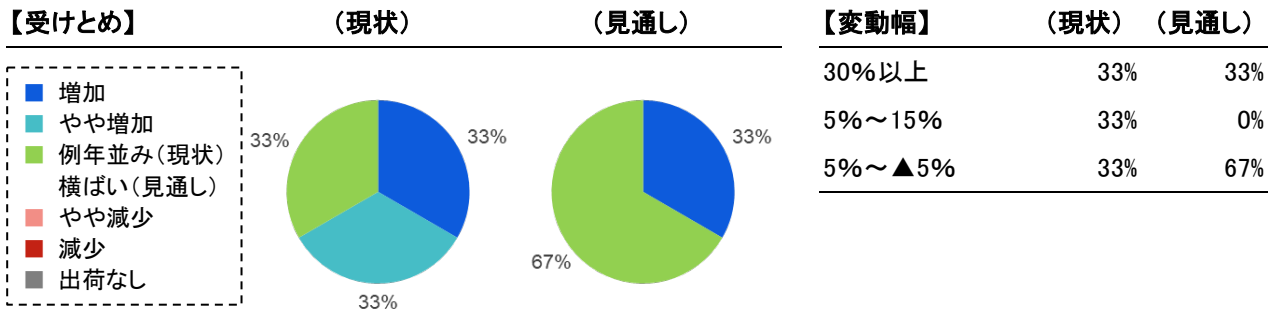


③ 出荷量

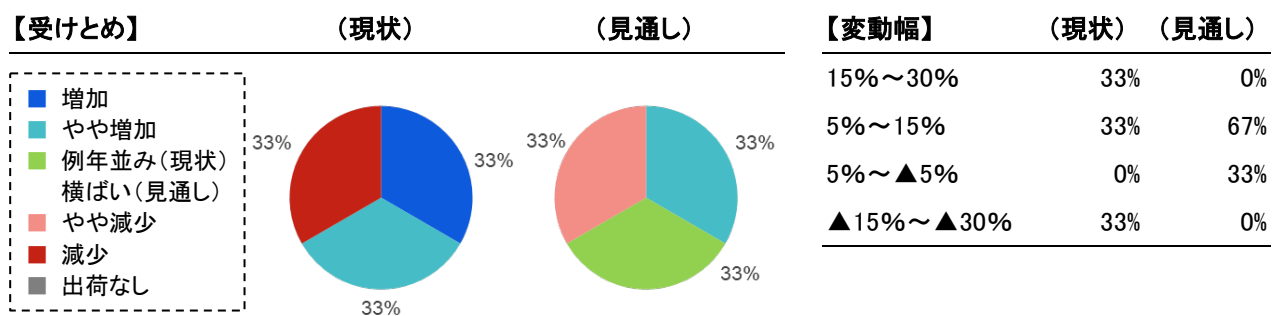
(ア)市場向け



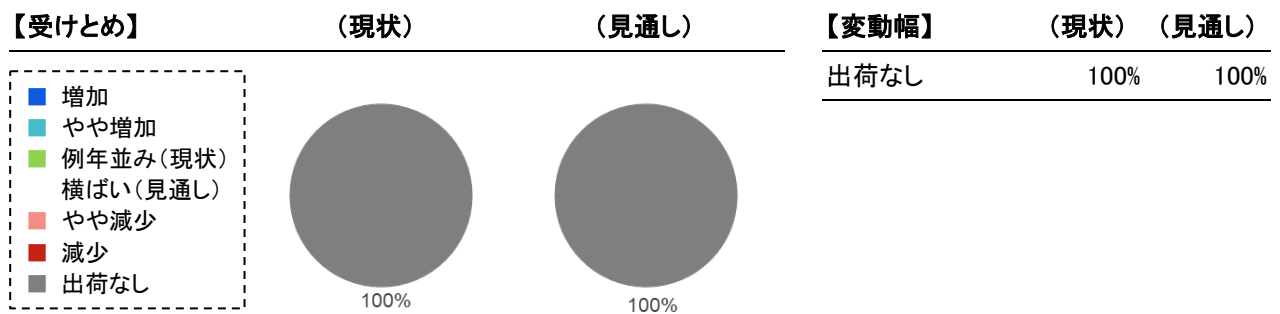
(イ) 製材向け(直送)



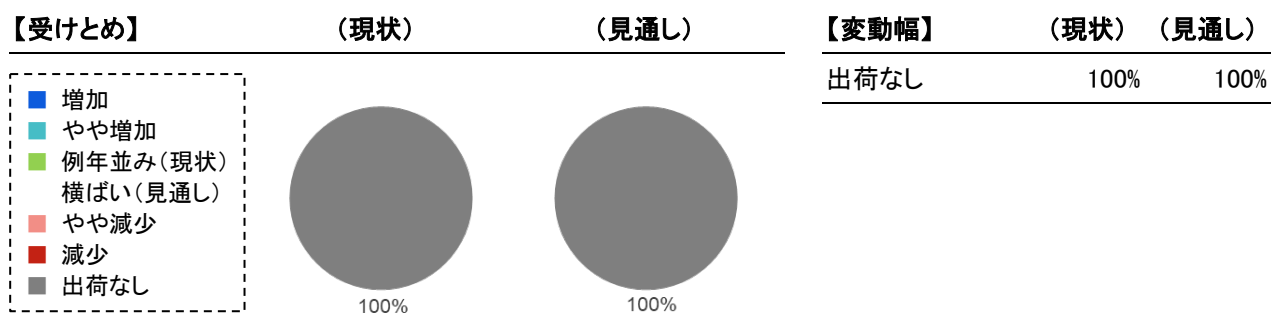
(ウ) 合板・LVL 向け(直送)



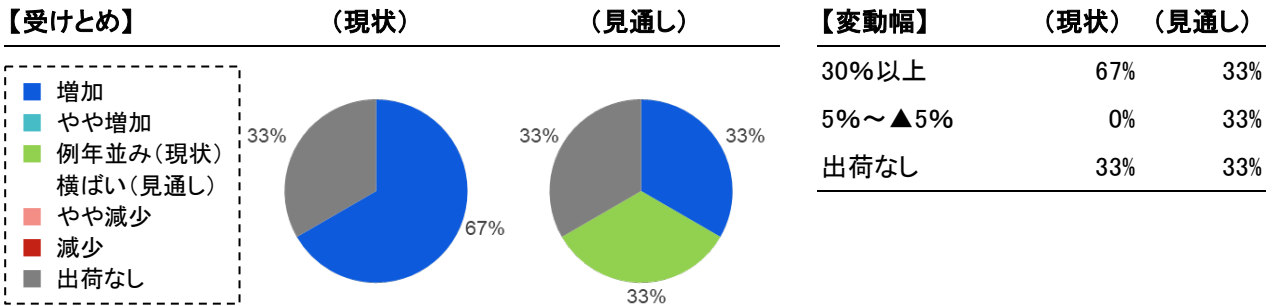
(エ) 集成材向け(直送)



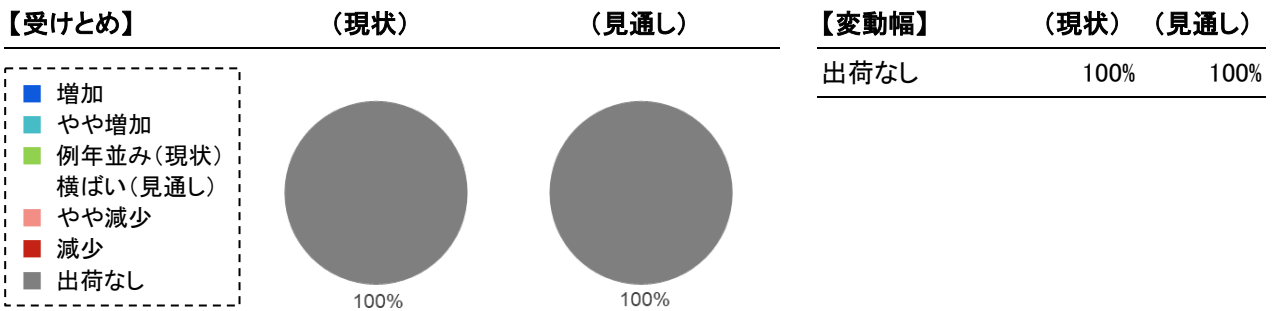
(オ) パルプチップ向け(直送)



(カ)木質バイオマス発電向け(直送)(間伐材等由来)



(キ)その他(直送)(ほだ木、おが粉、薪など)



(ク)備考

- 素材生産班を増やした。
- 補助事業対策と新工場建設が理由となっている。
- 新たに木質バイオマス発電所が稼働した。
- 天候不順(積雪等)による出材量の減少が見込まれる。
- 新工場の稼働に伴いB材も消費する為、市場等への出荷量は減少する見込み。
- 燃料チップの需要の増加により、出材量も増加する。

④ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 製材工場から 3m 造材の要求が増えた。
- これから模索していく。
- 合板向けに出荷していたものに制限がかかってきたため、余ったものは燃料チップに切り替えた。

⑤ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

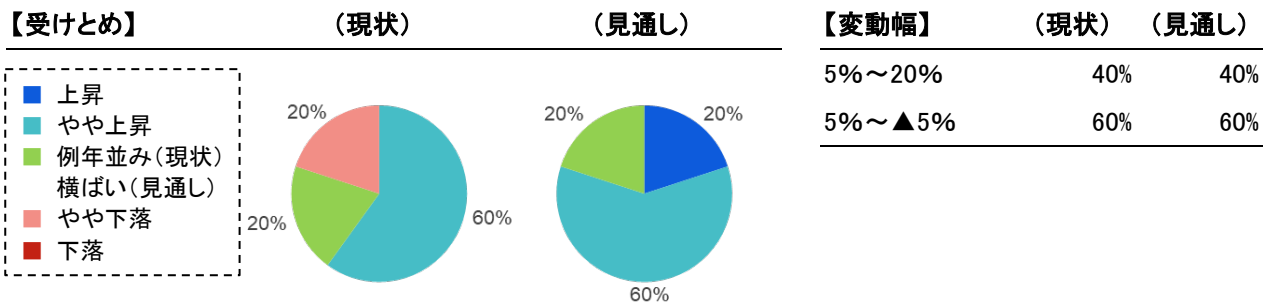
- 素材生産量の増加が製材工場向け素材量の増加に必ずしも結びついていない。
- 近隣各市場の入荷状況は低迷。ある原木市場は前年度と比較して、入荷量3割減少しているとの声がある。
- 杉に関しては、合板向けの単価と燃料チップの単価に差がなくなってきた。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

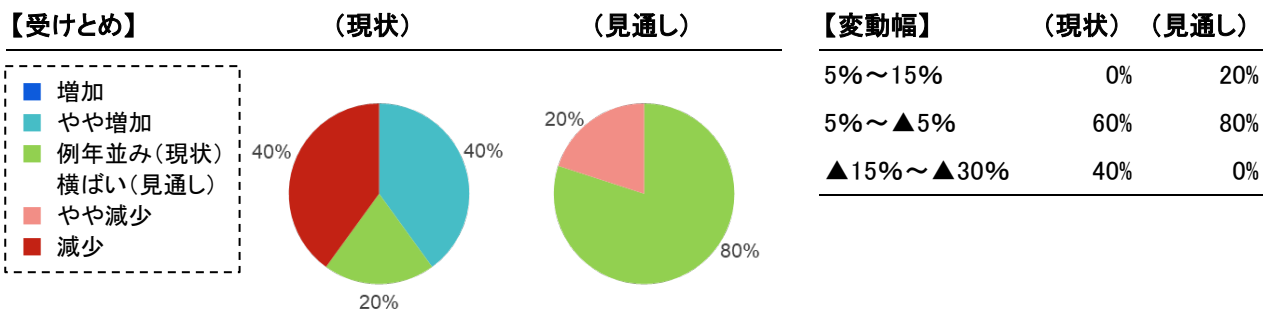
- ムク材から集成材への需要の移り変わりは、原木価格が安値安定に抑えられることに繋がる。素材生産者が生産性を拡大できる環境整備を望む。
- 新築着工率低下により無垢材利用の減少と原木市場への入荷量減少、価格の低迷が更に悪化するのではないかと懸念されるところ。
- ますます、燃料チップの需要が増加しており、価格も見直され流通の形態も見直されそうである。

(2) 木材加工事業者(製材、集成材、合板・LVL・チップ)

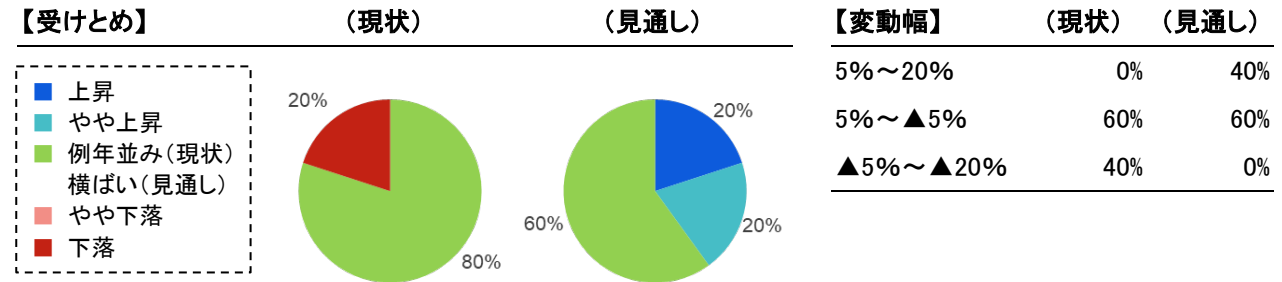
① 原木調達価格



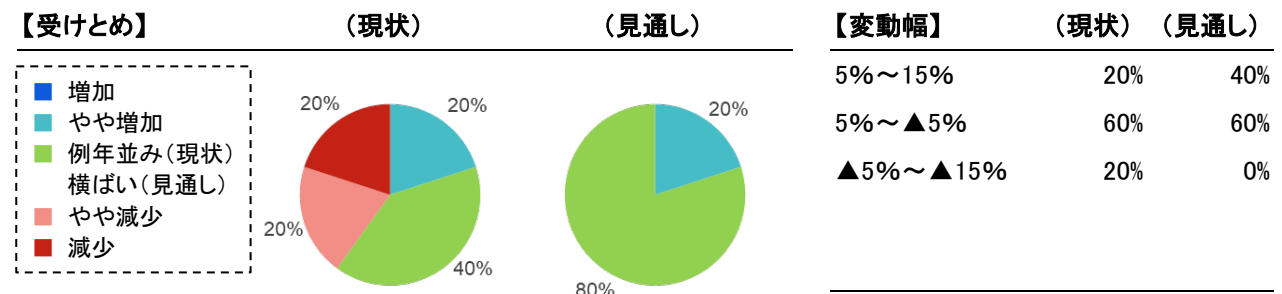
② 原木調達量



③ 製品販売価格



④ 製品販売量



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 構造用合板はパワービルダー向けが好調となっている。フロア合板の針葉樹化が進んでいる。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- プレカット関連が非常に忙しい影響を受け、製品の引き合いが強い。足元天候等の懸念があり、原材料を安定的に確保する必要がある。
- 製品受注は底堅く、増産の意思はあるが、昨年初以来、減産と価格低迷により山側の出材意欲の低下が顕著で、状況が変化(需要増)しているが、出材増に繋がっていない。従って、原木手当てが進まず、増産できない。
- 合板用材が不足しているのに中国向け輸出に行政が奨励金をつけている。

- コロナ禍のなか、消費が低下していたものの、12月を迎え降雪期を控えていることから在庫を確保しておくために市場等で木材確保に動いたため、価格が上向きになったと考えられる。
- コロナ時期(2012年中)は、輸入素材が調達できない業者が発生し、特需を頂いたため極端な減産を行うことなく操業を継続できた。

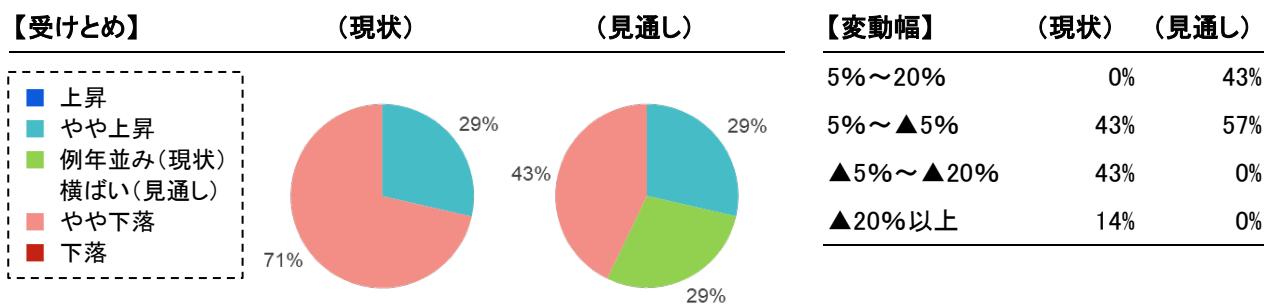
【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 新型コロナの影響が見通せない。現在の良好な受注環境は、製品の供給が目立って増加していないこと、需要の落ち込みが予想よりも少ないことに起因するが、緊急事態宣言後の状況は未だ不明である。
- 7-9月合板価格の下落に対応して、杉B材の価格を下げたところ山側は伐採を縮小。現在、杉価格はコロナ前に戻したが、伐採量は減ったままとなっている。
- これまで原木は順調に市場に出ていたが、降雪期を迎えて原木の出材が少なくなる中、バイオマス、合板等は需要があり、価格はやや上昇に繋がる可能性がある。
- 2020年10月より受注量が減少傾向にあり、年明けからの受注量が不安材料、すべて受注生産であり長期の見通しは、判断しにくい状況となっている。
- コロナ対策も含め積極的な企業活動が必要となる。

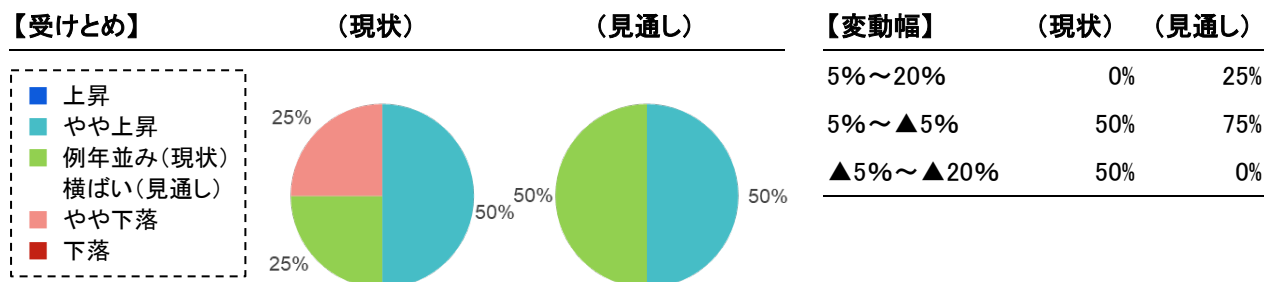
(3) 木材流通事業者(市場、商社)

① 調達価格(買取の場合)

(ア) 国産原木

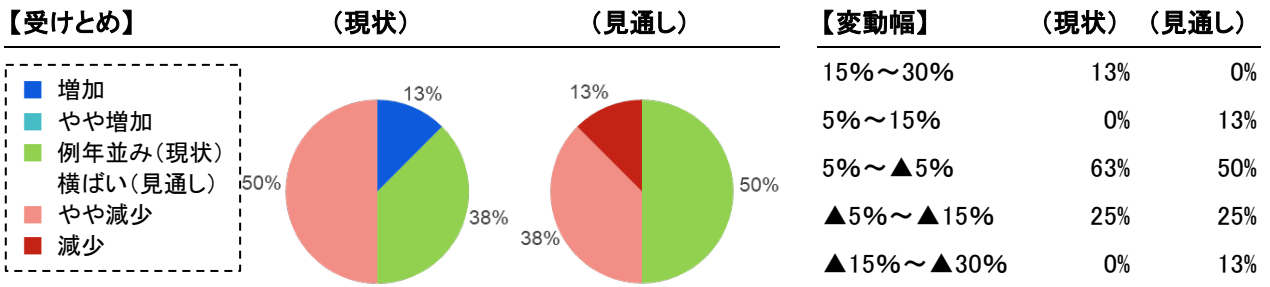


(イ) 国産材木材製品

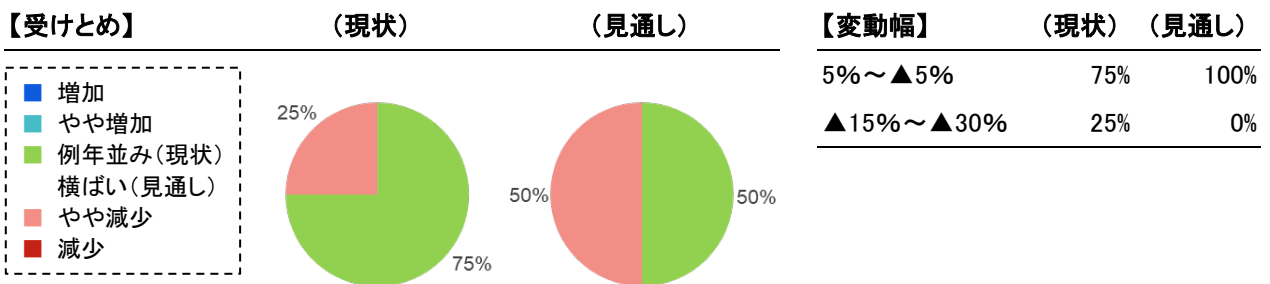


② 集荷量

(ア) 国産原木

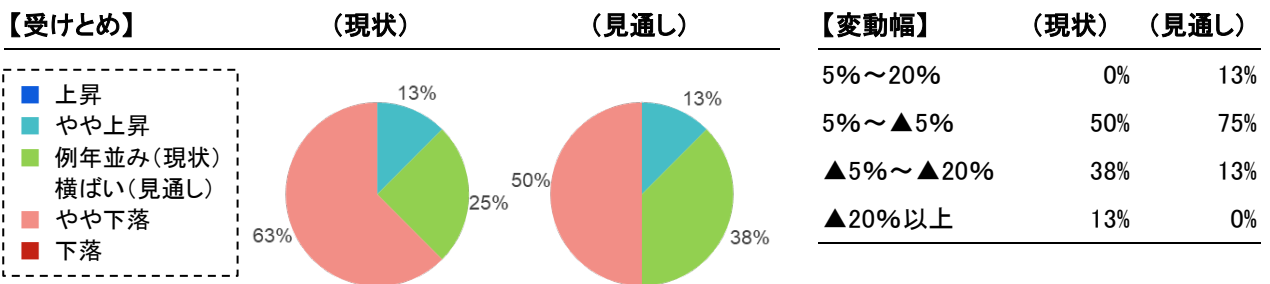


(イ) 国産材木材製品

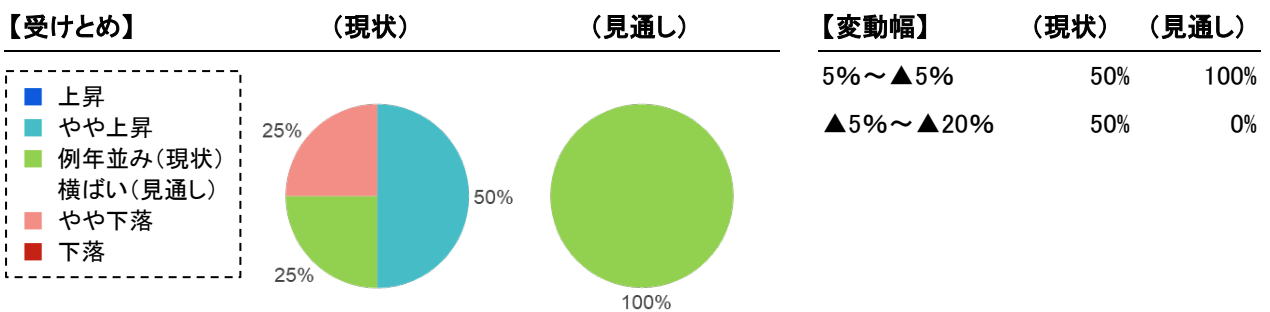


③ 販売価格

(ア) 国産原木

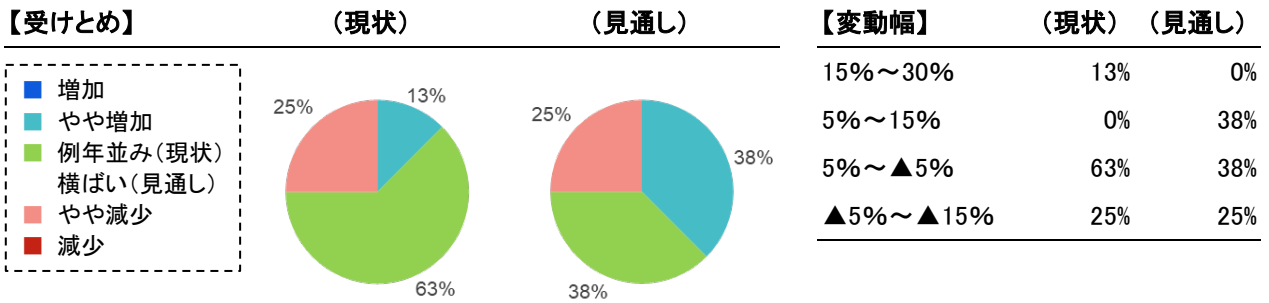


(イ) 国産材木材製品

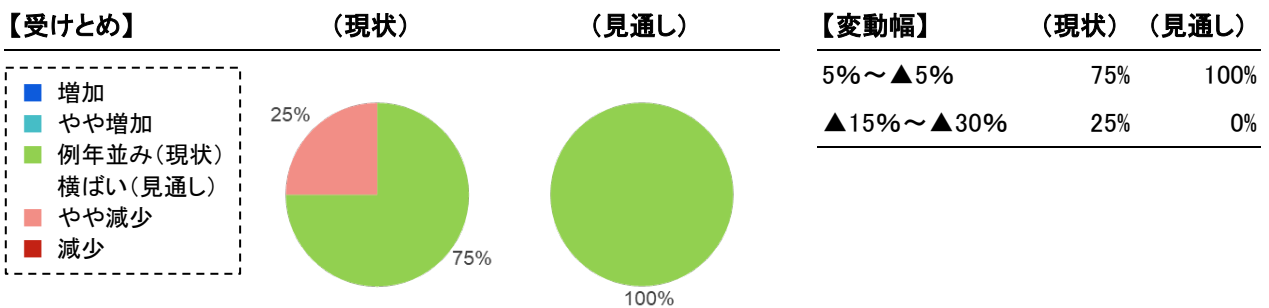


④ 販売量

(ア) 国産原木

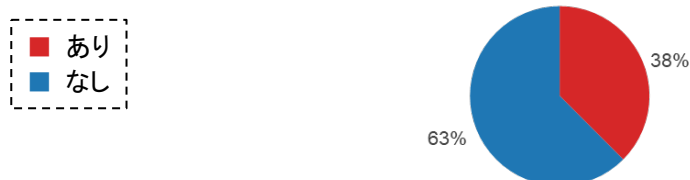


(イ) 国産材木材製品



⑤ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 先行き不透明な中、出荷先は安定的に単価の安い原木を集める傾向となっている。
- 時期によって大きく変動した。12月現在では原木の集荷を優先しており、工場稼働に問題ない程度の原木を工場周辺で集荷できる量が減少している。
- バイオマス用材は年間を通して安定した需要はあるが一般材は製材や合板の引き合いが弱い。輸出需要が増加したことから輸出向けに国産原木のニーズが高まっている。山側も従来の国内工場への直販から商社を通じた港渡しが増えつつある。
- 九州地区での素材出材量の加減で中国地区も杉単価は左右され易く感じる。また岡山方面でのヒノキの状況によっては単価の上下が激しい。合板工場が越冬用に各樹種集荷を強化しており、単価は上向きではあるが大きな変化はない。杉に至っては梱包業界が輸出用から国内向けに変化してきており、冬場出材量が少ない地域での集荷には苦慮すると思われる。

⑥ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

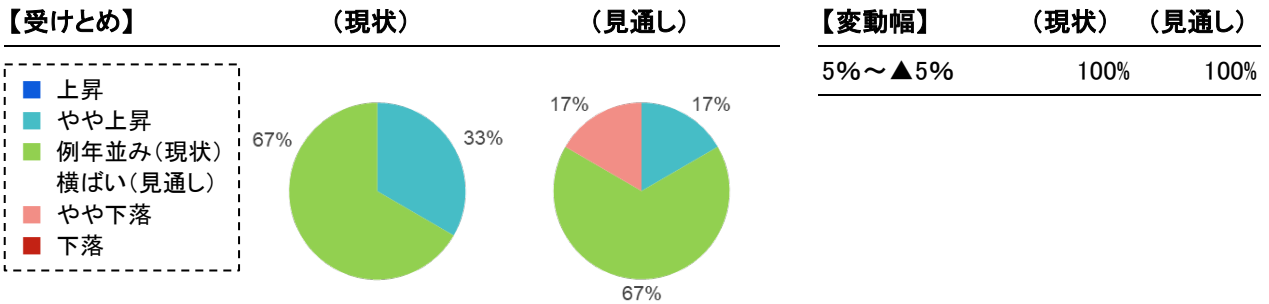
- 2020年春から夏に原木価格が下がり、素材生産量が落ちた中、秋以降、生産量が完全には戻っていない。
- また、年末からの大雪の影響で、全般的に丸太不足が続いている。
- 材価の値下がり期間が長かったため、素材生産に消極的になっている。秋以降値戻りの動きはみられたが、冬が来ること、素材生産業者がすでに仕事を準備していることからすぐに素材生産を積極的に行うところは少ないと思われる。川上側が安心して素材生産活動ができる価格の維持が求められる。それが無理だったとしても材価が下がった時に川上側が素材生産活動を継続可能なシステムの構築を行うことが大事だと思う。この度の材価の値下がりをつきかきで廃業・離職する素材生産業者がでないことを願う。
- 需要減に伴う春から秋に掛けての大型工場の減産が山側の生産調整を促し原木需要が回復してきている現状でも素材生産は回復してきていない。これは素材生産業者が生産を伴わない事業等にシフトしてしまったことが大きく、本来であれば寒伐り材を生産増加させる時期でもあるが、現状直ちに生産を回復することは難しい状況である。
- コロナの影響から昨年春先から荷動き低調になるも、盆明けから秋口にかけて合板工場が在庫調整から一転、製品の長さによっては不足するものも出始め、丸太集荷を強めたため、製材工場へ入る玉が径級によっては不足気味。しかしながら先の見えないコロナの為、当用買いに徹する工場が多い。
- 補助金頼りでの出荷が多い為、長期の出材等が見込めない。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

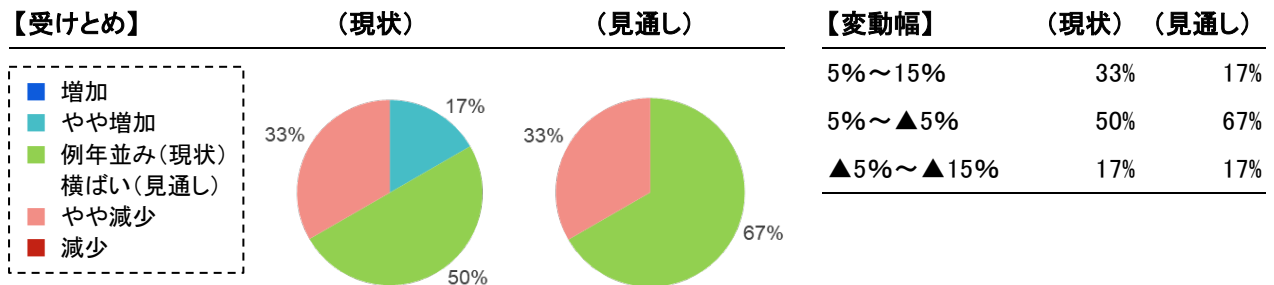
- 本県の素材生産量の例年比較はそこまで減少していないが、多くの県で素材生産量の大きな減少が出ているので原木不足感が大きい。来春に向けて素材生産量が減少している事業者の動向などを把握する必要がある。
- 昨年春先の大型工場の受け入れストップによる原木滞留のイメージが川上に残っており素材生産を進める上で先行きに不安を持っている。これに対し川中は数量や価格等の先の見通しを提示することで川上の不安材料を払拭する必要がある。
- 互いにコロナ禍が続いている状況において、ハッキリとした見通しが立てられない事が明確な判断に至らない要因である。
- コロナの終息次第のところ大きい。
- 合板工場の集荷力は大きく左右する。米材の入荷が少ない分、国産材へシフトする工場も出てくるとと思われる。また米国での杉フェンス材が好調な出荷を見せており春先までは、各地域、玉不足が続くものと思われる。
- 降雪の影響による出材量の減少を危惧している。
- 取引先で県内は需要減少傾向、県外の大型工場は横ばいとなっている。

(4) 木材利用事業者(建設、製紙・パルプ、木質バイオマス発電)

① 国産材木材製品調達価格



② 国産材木材製品調達量



③ 出荷先やニーズの変化

【変化の有無】



【具体的な内容】

- 顧客ニーズ(家を建てる方)はより健康で快適な暮らしを志向する傾向が強くなった。

④ 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 住宅産業は2極分化する傾向にある。一方はローコスト、もう一方は本物志向、健康志向、高級志向となっている。弊社は後者の戦略をとっており、受注環境は前年同月比120%と良好である。特に、木の家が健康に良いという部分に関してアピールもしているがロコミも含め、興味を持つユーザーが増える傾向にある。林産地連携の家づくりに関し、新たな視点で取り組む仕掛けが欲しい。具体的には「良いデザイン」と「自然素材の木の家」をセットで供給させる体制づくりと思う。

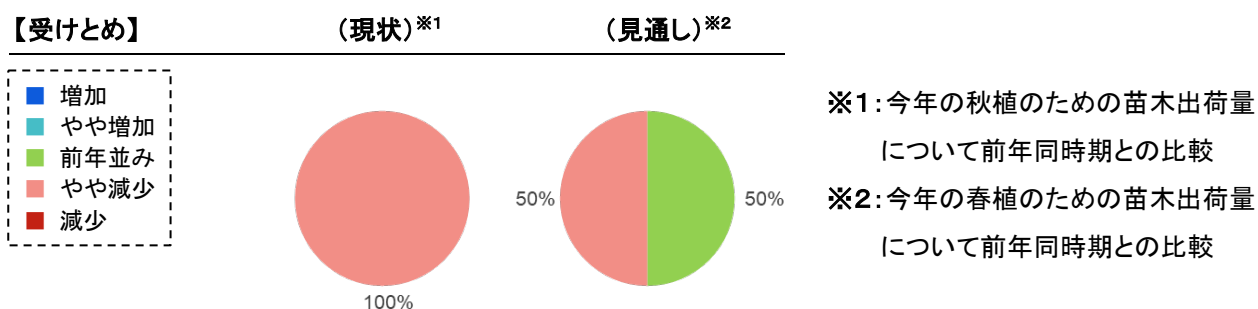
- 一時コロナ禍における需要減少となったものの、現在は紙製品の在庫調整も完了し、生産はコロナ前のレベルにまで戻った。
- バイオマス燃料向けの原木調達および、建築廃材原料の調達が困難になってきています。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 2020年後半の生産が継続する見込みとなっている。
- コロナが住宅業界の寡占化に拍車をかけられる。着工戸数は従来の予測通り減少に転じる。
- 引き続きバイオマス燃料向けの調達環境は悪化していく見通し、より安定した需給動向となるための取り組みを進めていって欲しい。

(5) 苗木生産事業者

① 苗木出荷量



② 関連情報、意見など

【現在の状況に関連した情報、意見など】

- 当年度は造林事業者の植栽事業着手が少し遅く感じることで、12月末までの苗木予約数量が昨年度に比べ減少している。
- 雪の為、植栽が遅れており、苗木の出荷量が減っている。

【今後の見通しに関連した情報(判断材料)、意見など】

- 12月末の苗木予約状況を踏まえ、コンテナ苗と裸苗を合わせた数量は減少となる見込みとなっている。(コンテナ苗は前年度並みで裸苗が減少となる見込)
- 苗木生産は、コンテナ苗の生産量が増加しているが、全体量は前年並みとなっている。出荷については、雪解け状況にもよるが、前年並みの見込みとなっている。

(6) 事業者団体(自ら生産・販売を行っていない場合)

① 例年と比べた団体及び団体会員の現況、現在の取組状況等

- 会員事業所での設備投資は、需要が見通せないことから芳しくはないが、一事業体では、需要形態をむく材から集成材等の工業製品化に向けて、ラインを整備している。また、自社製品の幅を広げるため、構造材に加えて造作材の規格取得に向けて動き出している事業体もある。いずれも本県では大きな事業体であることから、規模の小さな事業体では資金的にも営業力からも先を見越した投資は困難だと思う。
- 本会では今後の需要に向けた情報提供を講演会の開催等を通じ、会員事業体に提供していく。
- 県全体の1月～10月の住宅着工動向は総計で対前年同月比▲19.4%の減少であるが、地域間・業者間で景況感に差が見られ、堅調なプレカットの稼働に合わせて構造材等の非住宅需要は活況で、杉・桧の単価回復に伴って出材も増加し、バイオマス燃料用チップも安定取引が続くなど、全体的に荷動きは高水準で推移し繁忙感が続いている。しかしながら、物件見積りが下降線をたどりつつあり、年明け後の先行き不安を感じる会員も多く、12月以降のコロナ感染者急増による第3波への懸念が強まり、先行きが見通し辛い状況にある。
- 11月までの会員の状況
素材生産:生産量は3月～7月頃まではかなり減らしていたが、その後は昨年とあまり変わっていない。価格は市売が下がっており、回復が遅かったが、11月頃には少し回復の傾向。
製材:製品市場へ出荷の多い事業者は販売単価、販売量とも落ち込んだまま回復していない。流通業及び工務店へ直接販売の事業者は販売単価、販売量とも回復傾向にある。
プレカット:昨年とあまり変わっていない。

② 今後の見込み(令和3年1～3月)

- プレカット工場の動きは、稼働状況に大きな落ち込みがなく推移している。例年とさほど変わらずに推移するのではないかと予想される。ただ、コロナ感染症の拡大に伴う緊急事態宣言が長引けば影響は出てくるものと思われる。製材工場では、プレカット工場への資材供給との繋がりはさほど強くはなく、あまり連動しない。むしろ、各工場の規模が小さく、かつ域内需要を糧としているところでは、建材化や需要先への利用提案への思い切った行動がとられなければじり貧だと思う。
- プレカット工場の稼働は依然高水準で推移し、伐採シーズンの県産材の出材も順調。景況感の急激な落ち込み不安は少ないものの、行政による「新型コロナウイルス感染拡大防止集中対策」が実施されるなど、今後のコロナ禍での影響を注視する必要あり。
- 素材生産:生産量は昨年とあまり変わらない見込み。価格は昨年並みに回復するのを期待する。
製材:単価は上昇気味に推移する見込み。製品市売はコロナで人が集まらず、単価は大きくは上がる見込みがない。3大都市圏で緊急事態宣言が出されると市売自体成り立たないことも考えられる。
プレカット:昨年と変わらず、冬の間の仕事は確保されている模様。

(7) 森林整備センター 中部整備局・中国四国整備局

現在の状況(令和2年12月末時点)

森林整備センターが実施する水源林造成事業は、分収造林契約方式で事業を実施しており、施業及び販売の実施にあたっては、契約相手方との協議を踏まえ実施している。間伐、主伐については概ね例年と変わらず実施している。

令和2年度における素材販売見込数量は、近畿北陸整備局管内においては間伐を約7,000 m³、主伐を約10,000 m³を予定している。中部整備局管内においては間伐を2,000 m³、主伐を17,000 m³を予定している。中国四国整備局管内においては間伐を14,000 m³を予定している。

国等が木材の供給調整を実施した場合は、関係機関の対応等を踏まえ、契約相手方の意向も考慮したうえで、主伐、間伐の販売時期の見合わせや搬出期間の延期等に協力することとしている。

(8) 近畿中国森林管理局

令和2年度第3回近畿中国森林管理局国有林材供給調整検討委員会(令和2年10月21日開催)における検討結果

「引き続き、現在実施している対策(契約済みの立木販売箇所の搬出延期及び今後予定している立木公売の一部延期)を当面の間、維持していくとともに、関係者からの意見等を把握しながら、地域の実情を踏まえた対応を検討する必要がある。」との検討結果になったところであり、引き続き、しっかりと対応していく考えである。

・検討委員会の概要は下記ページに掲載:

<https://www.rinya.maff.go.jp/kinki/hanbai/mokuzai-kaigi/201105.html>

2. 需給ギャップの解消について

(1) コロナ禍による影響*について、事前にどのような情報があれば、小さくできたと考えるか
(※春の原木滞留、秋の原木不足など)

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none">● 原木に関して自社現場が稼働している為関係無いように思われた。● 住宅着工数が大幅に落ち込むとの情報が錯そうし、一定の製品需要があるにも関わらず製品単価の下げ競争が発生し、原木相場がガタ落ちした。それも秋の原木不足の一因と考えられる。マスコミその他が国益を考えずセンセーショナルに報道する姿勢を正すべき。
木材加工	<ul style="list-style-type: none">● コロナでの影響はほとんど受けていないが、弊社の立地は豪雪地帯で、降雪時は出材が困難な状況となるので11月までに翌何3月までの使用原木を調達しておく必要がある。2019年冬は降雪がほとんどなく通常月と変わらないほどの出材があり、事前に備蓄した素材と合わせて過剰な在庫となり、春から出材を停止。冬季間の降雪量が大きく影響する。● コロナ禍は誰も予測しなかった不測の事態であり、タイムリーな需給情報の共有化しかないのでは。AI活用による需給情報予測の検討も必要と思われるが。● 原木価格が下降傾向になれば出材を急ぎ、価格上昇局面では出材を急がない傾向が強いと思う。結果、原木の過多、不足が生じる。安定供給、安定価格がベストだが、新型コロナのような大きな需給変動があると対応は非常に困難であると思う。● 昨年春ごろは、コロナの影響度が不透明であり、また一部では8月は景気の崖があるという話もあり、夏場の丸太の痛む時期を前に、仕入調整を行い原料在庫を意図的に減らした。結果秋口に原料不足になりかけた。結果論でいえば、コロナに関係なく安定的に出材するように全体が誘導していれば、秋口の不足は回避できたと思う。その為に必要な情報は、川下(住宅側)の中期的な着工の見通しかと思う。● 当社はコロナ禍でも原木不足が続いている。
木材流通	<ul style="list-style-type: none">● 各工場の3ヶ月先の見通しと各工場の在庫推移状況が解るものであれば、山の伐採を一旦STOPさせることもなかったのではないかと考える。然しながら非常事態宣言など急激な流通の停滞があり配送に苦慮した場面も多い。● 原木滞留や原木不足は川上に対する急ブレーキと急アクセルが原因であり、事前に川下・川中の先々の需要動向や需要の変化を川上に対し伝えていけば問題が大きくならなかったと考える。国内の大型工場に頼った需給情報だけでは国内のシェアだけで原木消費を考えてしまうが、輸出が増えている現状であればこういった海外向け消費の情報も川上に対し必要であったと思う。● 工場の需要状況の見通しとそれを基にした各素材生産業者の素材生産計画。細かに調査を行えば需要量と供給の見通しからある程度の調整は可能だったと思われる。● 製材工場・合板工場等の生産調整情報及びそれに伴う滞留の数量や価格変動の情報● 本県では元々供給量不足だった。価格が下がる情報により森林組合は皆伐から間伐に事業シフトした為、原木不足が続いている。また、九州での災害による原木不

足の影響から秋以降需要が増えたことへの対応も遅れた。集約地の長期的確保及び管理が求められる。

- 当社は直接「コロナウイルス感染症」で大きな影響が出たわけではないので事前の情報等で材の動き等に影響はなかったと思う。
- 木材加工業者の減産解除時期。

木材利用

- ギャップ解消は難しい。常に、いい材料があれば買うと言いながら買わない住宅業界と、それを見ながら生産調整をし、必要な時に高く売ろうとする木材業界がある限り。
- コロナ禍は予測不明のため不明。
- 住宅業界においては、コロナ禍への影響が心配されたが、目立った落ち込みがなかったことをより早期に伝達できればと思う。
- 燃料用は、比較的安定した需要となっている。また、ある範囲内では需要の受け皿となることが可能。この受け皿としての機能を活用していただくことで在庫の変動を抑えることができるのではないかと考える。

苗木生産

- 「事前にどのような情報があれば」とのことだが、事前の設定を色々考えると回答（意見）ができない。しかしながら、今後の欲しい情報は令和4年度（2年先）の苗木需要量の適正な数量把握が可能であれば需要ギャップを抑えることが可能だと考える。（新型コロナが植栽事業にどの程度、影響をあたえるのかを踏まえた需要予想が必要と考える。）
2年先の理由として、当年度出荷の苗木は平成31年春に発芽した苗木であることから、2年前に苗木需要量を想定し苗木生産者間で数量調整が必要となります。
- コロナの為、住宅着工数の減により、木材需要も減少していると聞けが、これに伴い、木材生産の減（伐採の減）による苗木需要の減少が考えられる。このため、苗木の需給見通しがあれば生産計画が樹立しやすく安定した苗木生産に取組めるものとする。

事業者団体

- 各地の木材の需要動向情報（樹種、量、規格、時期等）や、国等の支援策情報
- 春の原木滞留は、バイオマスエネルギー原料としてあまり問題とはならなかった。原木市売りを停止し、その後再開したが、一時の価格の上昇ですぐ下落、製品価格が上昇しなかったためと思われる。ゆえに、秋の原木不足はほとんど影響しなかった、と言える。
- 人々の反応が鈍くなっているようで、新型コロナウイルスの感染拡大が止まらない。年末からの第3波がこんなに大きくなるとは誰も予想がつかず、予想することはできないのではないかと考える。それが木材に及ぼす影響を事前情報として出すことは不可能ではないか。

(2) 需給ギャップ解消のための提案・要望等

【業種】

【意見】

素材生産

- 本来であれば製材品のダム機能を備えた問屋さんが、先行き不安から在庫を抑えたり単価の大幅な切り下げを行った。川下の需要の変化に川上は即座に応えられない以上、原木及び製品のダム機能を備えた業態が求められる。

木材加工

- 今回はコロナ禍が原因であるが、需給ギャップの原因となる因子は、これまで経験のある地震・津波、風水害等自然災害の他に、今後予測不可能な不測事態も予測すべき。

しかし、中小企業の多い当府では、各社が在庫を抱える事は困難。必要な対応は、①事後の速やかな需給情報の共有と需給情報予測を発信、②国におけるの予備費等での速やかな財政対策出動。

- ①秋田国有林価格が安い→近畿地区に同レベルを要求→伐採縮小。従って秋田国有林材価格は全国相場に合わすべき。②輸出する場合は国内加工業を優先する(諸外国では常識)
- 当県の場合は、製材向けの丸太は慢性的に製材の需要が丸太供給力より高い地域の為、現状より山側の供給の底上げ、林地の集約化・団地化を進めていく必要があると思う。
- 山側の施業を機動的に、どうコントロールするかに尽きるが、価格＝収入に関わるだけに非常に困難だと思う。
- 地域材を活用する規模での立地であり現状では特に要望はない。

木材流通

- 山から直送を主とした配送形態が確立できればギャップの解消にもつながると考える。それには林道の整備、大型車が入れる林道及び中間土場の確保を要望する。
- 当県ではスマート林業化を目指しており、情報管理することでギャップの解消を目指している。
- 需給ギャップ解消の為に現状の不足に対し大幅な素材生産増で対応してしまうと同様の事が再び起こってしまう。それを防ぐ為には年間を通しての需給バランスを保つことが必要であり、素材生産は小回りが利かない為、川中が A～D 材の必要となる数量・価格・期間を川上に対し長期的な提案を行う事で需給の波を緩やかにすることが必要と考える。
- 需給調整といいながら、需給情報の管理ができていない。一部できているところはできているが、オープンにする必要はないが傾向を出しておけばそれに合わせて調整可能なところは調整するし、とりまとめ団体等が調整の仕方等を整理できる。今は情報がまとまっていない。

素材生産業者がいざという時に対応可能な業務・施業地の確保が必要。材価が下がった際に今回は伐り捨て間伐や造林に入ったりしたがそれでは機械が遊ぶ。この度の価格値下がりの影響を受けず、今後も需要が見込める木質バイオマスに注視し、近年実験の進んでいる『エネルギーの森』を各地につくり、梅雨時期や供給過剰期にはバイオマス用原木の出荷を行うことで供給調整を行えないかと思っている。

- 安定的な供給先の確保
- 製品保管倉庫の整備。
- 当社への原木の入荷は森林組合等の材が多い為、国産材生産の安定を図るため補助金制度の充実を願いたい。そうでないと継続的な素材生産が期待できない。

木材利用

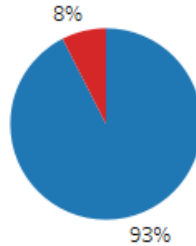
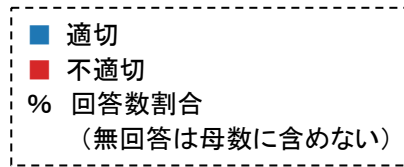
- 解消するには、中間流通を排除した需給の見える化が必要と思う。弊社の場合は、直接取引をすることで中間マージンを山へ還元できており、安定需要・安定供給が可能になっていると思う。
- 感染対策を十分に取ることが必須となるが、過剰な停滞を生まず以前のような経済活動を継続する、資金的な支援など。
- 需給双方の団体の交流があればと思う。
- 燃料用の近隣地区からの調達为主体。需給状況等の情報発信があれば、より広範囲からの調達が可能になり、需要の受け皿としての機能の活用が更に進むのではないかと？

-
- 苗木生産**
- 令和4年度(2年先)の苗木需要量の適正な数量把握に関する支援を要望。
令和4年度(2年先)の苗木需要量の適正な数量把握が可能であれば需要ギャップを抑えることが可能だと考える。(新型コロナが植栽事業にどの程度、影響をあたえるのかを踏まえた需要予想が必要と考える。)
 - 苗木の需給見通しがあれば生産計画が樹立しやすく安定した苗木生産に取組めるものと考える。
-
- 事業者団体**
- 昔は木材問屋が在庫を保有し、調整弁になっていたが、今はその機能を持っている事業者がいない状態。各段階(主として製材業)で乾燥後の養生期間を長くすることで在庫を増やすことができると思う。そのための資金を低利又は無利子で融通することができれば、需給ギャップ解消の一助となるのではないかと思う。
 - 川上から川下まで、木材流通の各段階の関係者間で、木材価格や出入荷量など木材需給の動向に関する情報を共有できる仕組みが構築され、需給のマッチングがしっかり機能するようになればギャップの解消に繋がると思うので、現在の取組みを強力に進めて頂きたい。
 - 本県では、従来よりむく材製品を中心に加工してきた。より良い質のむく材製品の提供を行うためには、需給バランスをとるよりは原木供給圧(量)を強くして、より良いむく製品を選別供給することが望ましい。ただし、欠くことのできない条件として、端材や選別漏れ原木の工業製品化、その建材化が不可欠である。そのことによる原木供給側の価格維持を保たなければ、逆に原木供給圧とはならないからである。本県の場合には大手三社以外は規模の小さな加工場が多く、そのような事業者体でも参画できるような制度、資金融通を望みたい。
-

3. 協議会の活動について

(1) 開催の頻度・タイミング

【適否】



【業種】

【意見】

木材加工

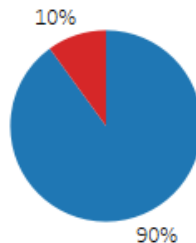
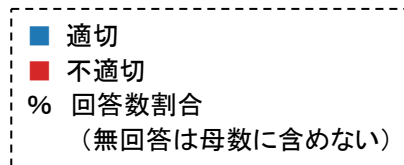
- (不適切と回答) 年二回開催。今回のように需給バランスが崩れたときは緊急開催を行う。

木材流通

- (不適切と回答) オンライン形式をメインとするのであれば年間6回程度可能ではないか。

(2) 情報提供の内容(国からの木材需給動向・支援策、構成員からの需給情報等)

【適否】



【業種】

【意見】

木材加工

- (不適切と回答) 情報が多すぎ。コピーするのも大変。要点のみでよい。
- (不適切と回答) 協議会の範囲の中でどのような調整が可能なのか。企業はそれぞれに自社の計画に合わせて素材の調達の方法を模索している。素材が不足するからといって誰かが供給してくれるのか。

木材流通

- (不適切と回答) 木材需給動向の情報等、規模が当社にとっては多(大きい)過ぎる。

木材利用

- (適切と回答) よりタイムリーな情報交換ができる環境があれば、需給バランスの変動を少しでも抑えることができるのではないのでしょうか？

事業者団体

- (不適切と回答) 今後の需要見込み。量ではなく質、形態について。

(3) 協議会活動に関する意見(どうすればより役立つ協議会となるか、など)

【業種】	【意見】
素材生産	<ul style="list-style-type: none"> ● 散発的な意見交換会に終わらず、<u>共通の目標を達成するための方針づくりが必要</u>だと考える。 ● <u>このままでいい</u>と思う。
木材加工	<ul style="list-style-type: none"> ● 協議会は木材関係業界の動き、各社の現状、課題等が明らかになり、<u>地域の情報共有の手段として非常に重要</u>である。 ● 協議会の存在がよく理解できない。 ● 民間は自由競争なので需給調整できないので<u>国有林で需給調整してほしい</u>。
木材流通	<ul style="list-style-type: none"> ● 一部、突っ込んだことを協議する実務担当者でのオンライン会議などがあってもいいのではないか。<u>若手を対象とした意見交換の場</u>などがあってもいいのではないか ● 情報の取り纏め、共有には時間を要してしまう為、もう少し<u>長期に渡る先の見通しを議論し、それに向けて川中、川下が具体的に行動出来るような協議会</u>であればより良いと思う。 ● 地方の中小の木材市場にとっては<u>情報の規模が大きすぎて、あまり参考にならない</u>ので、一考願いたい。
木材利用	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>供給別にステージが異なるので、本来なら別の分科会などを作らないと意味がない</u>と思う。我々の必要とする分科会は「<u>林産地直接連携型工務店分科会</u>」とでも言う形か？
事業者団体	<ul style="list-style-type: none"> ● <u>各地の動きを知るにはよい機会</u>である。特に、量的なものではなく、<u>個々の事業者の動きを知ることができる</u>。 ● 次回の開催月日を事前(2 ヶ月ほど前)に知らせていただければ、その間に情報収集できる。ただし、コロナの状況は1 ヶ月で大きく変わるので、あまり意味がないかもしれない。コロナ対策(ワクチンの接種開始～集団免疫獲得まで)の情報があれば役に立ちそう。
府県	<ul style="list-style-type: none"> ● 構成員からの意見・情報は、現場の声を聴くことができる<u>貴重な資料</u>だと思っている。地区が広域にわたる近畿中国地区の場合、意見を出した構成員の所属府県名を入れると、より身近な意見・情報としてとらえやすいのでは。 ● <u>提供した情報がどこでどういう形で公表されるのかを事前に明らかにしてほしい</u>。 ● 全国および近隣の<u>木材需給動向等を定期的に提供</u>いただいている。<u>参考となる情報であるため、引き続きの提供をお願いしたい</u>。

(4) 支部別協議会(又は類似の会議)の令和2年度4月以降の開催情報

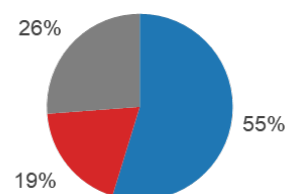
【府県】	【開催状況、概要等】
三重県	<ul style="list-style-type: none"> ● 県内の林業・木材産業の主な関係者(7団体・事業者)及び県において、木材需給の動向や支援策の活用状況等について、12月に書面により情報共有を行った。
滋賀県	<ul style="list-style-type: none"> ● 「<u>県産木材活用推進協議会</u>」において、地区需給情報連絡協議会の情報を周知。
京都府	<ul style="list-style-type: none"> ● 開催していない。

大阪府	● 開催していない。
兵庫県	● ① 開催時期: 令和2年7月13日(次回以降は状況に応じて開催を検討) ② 開催方法: 対面 ③ 主な議題: (1) 木材需給の動向(国内、県内) (2) セーフティネット関連施策について (林野庁及び他省庁の支援施策、森林管理署の素材生産の状況と予定、県事業実施に係る対応等) (3) コロナによる影響・情報共有(各事業体) ④ 事務局 : 兵庫県林務課 ⑤ 参集範囲: 県内の林業・木材産業関係者、国、県
奈良県	● 開催していない。
和歌山県	● 類似の協議会・団体等の中で情報共有を行っている。
鳥取県	● 需給情報の共有、意見交換の場となる「鳥取県森林づくり協議会」の総会が R2.9.7 に書面開催され、構成団体の R1 年度皆伐実績、R2 年度皆伐計画等が報告された。
島根県	● 県内4流域の内、2流域は協議会に併せて情報提供(7/28, 8/6)、1流域は書面による総会に併せて情報提供(8/7)、1流域は未開催
岡山県	● 7月28日、岡山市内において開催した「岡山県木材需要拡大推進会議」において、需給情報の共有と意見交換を行った。
広島県	● 県内の林業・木材産業関連事業者に対し、需給情報等に関する聞き取り調査を定期的 に実施するとともに、県産材を集荷し、製材工場に供給する役割を担う木材事業協 同組合(県森連、森林組合、民間素材生産事業者、製材工場で構成)が毎月開催す る会議に参加し、最新の支援策や需給情報の共有に努めている。
山口県	● 開催していない。ただし、必要に応じて、事業者から需給情報等を聞き取り、県内の 状況把握に努めている。

(5) オンライン回答(Google Forms を使用)の使い勝手

【使い勝手】

- オンラインの方が、Excel ファイルや紙よりも回答しやすかったので
今後も活用してほしい
 - オンライン回答したが、Excel ファイルや紙の方が回答しやすい
 - その他(どちらでもよい、Excel 回答)
- % 回答数割合



【意見】

- 情報セキュリティの関係で業務用パソコンではアクセスできない。今回はスマホから回答。
- パソコンの故障により FAX で回答。
- 今後もオンライン回答を活用してほしいが、回答内容を保存しやすい工夫をして頂けないか。